

## 伊丹 雅治（改革みしま）

### 歴史と文化のまちづくり

**Q** まちづくりにおいて重要な、しゃぎりや農兵節といった伝統芸能の担い手育成と、後世への継承について見解を伺う。

**A** 学校や地域の行事の中でしゃぎりや農兵節に親しみ、担い手となる子どもたちもいると考える。また、学校においては、今後も郷土の学習や出前講座を通して伝統芸能に触れることにより、郷土を愛する心を育んでいく。



### 農のあるまちづくり

**Q** 規模拡大をする農業者や新規就農者にとっては農地が不足しているという実態を踏まえ、農地情報を収集し可視化ができないか伺う。

**A** 農家が所有する農地の利用について、今後の見通しを調査しており、その情報を全国農業会議所が運営するインターネットサイトである全国農地ナビに反映できるように、静岡県農業会議所と準備を進めているところである。

### 他の質問事項

三嶋大祭りの方向性

## 佐野 淳祥（改革みしま）

### 省令改正による部活動外部指導員の役割

**Q** 4月から省令が改正され、部活動における外部指導員が、顧問の代わりに指導・引率ができるようになったが、本市への影響はあるか。

**A** 部活動指導の質的な向上や教職員の多忙化解消の点からみても、たいへん有意義な制度である。具体的な運用については、県の動向を注視し、制度の導入を検討していくが、教職員の負担軽減に良い影響を及ぼすものと考えている。



### ドローンの使用を含む災害協定の訓練

**Q** 被害想定に基づいて、ドローンを含め協定業者との稼働をシミュレートする総合防災訓練が必要と思うが、三島市の見解を伺う。

**A** 今年の総合防災訓練でドローンによる情報収集訓練を検討している。すでに一部の協定業者は参加しているが、その他の協定業者は訓練のスケジュール上参加が難しいため、複数の協定業者による分野ごとの訓練実施の拡充に努める。

### 他の質問事項

移住定住する新卒のサポート策ができないか

## 中村 仁（清論会）

### 財政面からの公共施設の床面積削減の必要性

**Q** 公共施設を将来的に維持するには床面積の29%削減が不可欠だが、全体、学校施設の削減目標値と計画案との乖離に対する見解を伺う。

**A** 現在、策定中の計画案の削減率は、全体でおよそ15%程度であり、目標の29%に届いていない。小・中学校の削減率は、およそ小学校で21%、中学校で24%と見込んでいる。今後は、計画案に市民意見を反映させる中で検討していく。



### 三島市と地域ブランド推進協議会の事業・補助金

**Q** 農商工連携・6次産業創出事業費補助金から200万円の交付が決定した1か月後に計画変更されたが、2月議会答弁との矛盾点を伺う。

**A** 甘藷の加工品の開発事業などからAMORE MI SHIMA事業などへの計画変更がされていたが、2月議会では事業内容を取り違えたことから、当初の申請内容を答えたものであり、ここで訂正するものである。

### 他の質問事項

富士山南東消防組合における三島市の負担

佐藤 寛文（清論会）

市長の公務と政治活動の違いに関する認識

Q 市長の母校のPTA懇親会は公務ではないが、三島から伊豆長岡まで公用車で行き、秘書課の職員を随行させたことについて伺う。

A 市長公用車の使用は公務を確実にを行うため、迅速で効率的かつ正確な移動や市長の安全確保なども考慮し用務ごとに適否を判断しており、前後の公務への円滑な移動に必要と判断できる場合に限り公務以外の移手段とすることがある。

三島市地域ブランド推進協議会

Q 平成29年度の財源、予算、事業内容について伺う。

A 財源は、市からの負担金900万円、三島商工会議所、JA三島函南からの負担金が各5万円。支出はロッケ全国大会の費用として600万円を見込んでいますが、その他の事業については地域ブランド推進協議会で議論される予定である。



岡田 美喜子（新未来21）

都道府県単位化で国保制度はどう変わるか

Q 国保の財政主体が市から県に変わり、国は一般会計からの赤字補填繰入は解消すべきものとしてい。三島市はどう解消するのか。

A 効果的な保健事業の実施や医療費の適正化に努めるとともに、保険者努力支援制度や調整交付金などさまざまな財政支援制度を活用して歳入を確保し、赤字補填繰入の解消を目指していきたい。

情報モラル教育・ICT利活用の推進

Q スマホや携帯電話などの子どもたちの所有率が増加し、ネットトラブル対策や情報モラル教育の重要性を感じるが、取り組みを伺う。

A 小中学校の道徳や学級活動の授業、また中学校では技術・家庭科の授業などで情報モラルについて学習している。スマートフォンを使い方や危険性などについては、情報政策課と連携し、小中学校の出前授業として実施している。



村田 耕一（公明党）

空き家対策計画に基づく市の取り組み内容

Q 空き家対策計画に基づく管理不十分な空き家への対応策の内容と庁内検討会、勧告以降の措置を諮る対策協議会の設置時期を伺う。

A 管理不十分な空き家などへは適正管理を促す通知をしている。また、庁内検討会の設置に向けた準備をしている。なお、対策協議会の設置については、今後の空き家などの状況を見極めながら検討をする。

小中学校全校に防犯カメラと告知板の設置

告知板の設置

Q 防犯カメラ未設置の小中学校への早期設置と、防犯カメラ録画中の告知板を正門付近に設置すべきではないか。

A 防犯カメラの設置は、各小中学校のトイレの改修工事など緊急性のある工事と並行しながら、年に2、3校ずつ設置していく。また、防犯カメラ録画中の告知板は犯罪の抑止に効果的であるため、今後は正門付近に設置する。



他の質問事項

幼稚園園務改善のためICT化を推進すべき